

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	<b>73</b>	実施計画番号	138	
事務事業名	職業能力開発の推進		事業開始年度	平成18年
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田職業能力開発校指定管理	関連事務事業		
背景や経緯等	左官業、建設業、家具建具業、製造業など各組合から開発校事務について委託料を支払っている。十和田市からの管理等委託契約を廃止しは平成18年に指定管理を導入した。十和田職業訓練協会実施の普通課程は、平成15年から18年まで30人前後の訓練生が学んでいるが、19年度24名、20年度13名、21年度5名と減少し、22年度23年度は0名となり、短期課程を実施した。24年度5名、25年度3名と普通課程を実施したが、今年度の入学生は0である。			
事務事業の目的	各組合から訓練生を送り込み、技術を身に付け職場に還り中堅技能者として地域の雇用に期する。			
実施状況	以前は新人を雇い、技術者を企業が育てていくという終身雇用制が揺らぐなか、事業者が即戦力を求める業界の雇用体制へのシフトにより訓練生自体の減少が続いている。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	1,113	1,113	1,145
うち一般財源	1,113	1,113	1,145
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	入学者数(普通課程)				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		人/年	5	3	5	
	活動指標名②	短期課程(5,6日の研修コース)				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		人/年	0	0	0	
成果指標	成果指標名①	職業訓練生徒数(普通課程)				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人/年	目標値	5	5	5
			実績値	5	3	
			達成度(%)	100%	60%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	73
計画No	138

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、高い技能を業界では求めている。認定職業訓練事業は今後も継続していくべきものであり、当該事業の妥当性は十分にあると考える。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、高い技能を業界では求めている。認定職業訓練事業は今後も継続していくべきものであり、当該事業の妥当性は十分にあると考える。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
入学希望は左官業、建設業、家具建具業、製造業など組合を介して入ってくるので、高い技能を業界では求めている。認定職業訓練事業は今後も継続していくべきものであり、当該事業の妥当性は十分にあると考える。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は高い技能を持つ即戦力を求めており、職人を育てるという職業能力の開発のため認定職業訓練事業の有効性は高いものがある。また、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、認定職業訓練はもとより、短期的な職業能力の向上事業や求職者のスキルアップ事業などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性も高い。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は高い技能を持つ即戦力を求めており、職人を育てるという職業能力の開発のため認定職業訓練事業の有効性は高いものがある。また、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、認定職業訓練はもとより、短期的な職業能力の向上事業や求職者のスキルアップ事業などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性も高い。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	前述のように景気の低迷や雇用形態の変化により業界は高い技能を持つ即戦力を求めており、職人を育てるという職業能力の開発のため認定職業訓練事業の有効性は高いものがある。また、教授陣は揃っており、施設や駐車場もあり、認定職業訓練はもとより、短期的な職業能力の向上事業や求職者のスキルアップ事業などの継続的な利用など新たなマーケットでの有効性も高い。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     指定管理を導入しているため効率性は高い。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	指定管理を導入しているため効率性は高い。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	指定管理を導入しているため効率性は高い。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとは言いがたいが、高い技術を持った若者を育てる認定職業訓練事業に、行政が支援しているという意味では公平性は保っている。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとは言いがたいが、高い技術を持った若者を育てる認定職業訓練事業に、行政が支援しているという意味では公平性は保っている。	
	受益者負担適正化の余地	1 / 4								
特定の業者による組合の費用での運用という側面もあり、広く市民に開かれているとは言いがたいが、高い技術を持った若者を育てる認定職業訓練事業に、行政が支援しているという意味では公平性は保っている。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					17 / 20	<b>改善の余地</b>	3 / 20			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

<b>方向性の理由</b> 訓練生の確保に努め、認定職業訓練事業の補助要件を満たせるよう事業の推進を図る。
<b>今後の具体的な取組方策と狙う効果</b> 現在、子供の少子化などにより、職業能力訓練開発校を使用した認定職業訓練事業の訓練生徒の確保は大変難しくなっている。しかし、新たな訓練生徒の確保・開拓に取り組み、職業開発校の使用率の向上を図る。